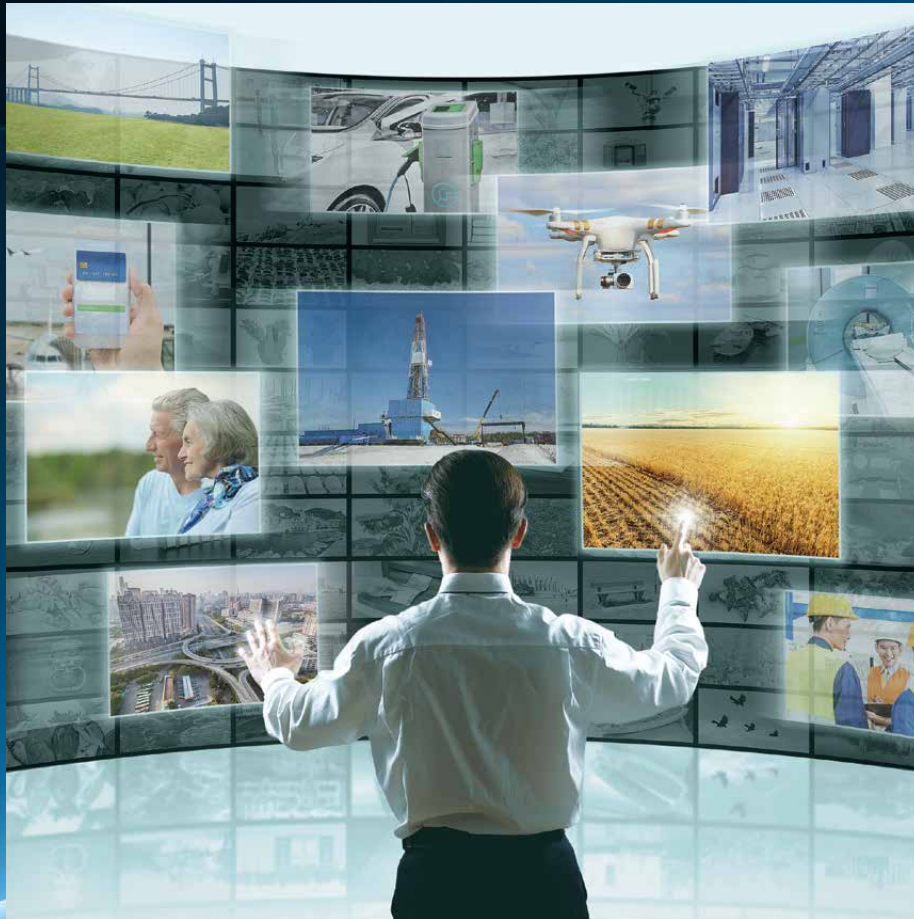




野村未来トレンド 発見ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

愛称：先見の明

追加型投信／内外／株式

「Aコース(為替ヘッジあり)」が新登場。
従来ファンドの名称は「Bコース(為替ヘッジなし)」となりました。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



とうほう証券

商号：とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

ポイント
1

世界の成長企業の株式に投資

先進国から新興国まで、世界の成長企業の株式に集中投資します。

ポイント
2

中長期の成長が見込まれる成長テーマを複数選び、各テーマから銘柄を厳選

新たな価値の創造／新興国へのトレンドの広まり／社会構造の変化をテーマ選びのポイントとします。
銘柄選定においては、市場環境やマクロ経済動向も加味します。

ポイント
3

未来のトレンドを見据えて、成長テーマや投資配分を機動的に見直し

魅力的な新しいテーマの発見に継続的に取り組む一方で、期待した成長ストーリーの変化にも柔軟に対応します。

NEW!

ポイント
4

「Aコース(為替ヘッジあり)」 「Bコース(為替ヘッジなし)」間でスイッチングが可能です。

ファンドの特色

- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - ※1 Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 ファンドは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ^{※3}を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。なお、成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- ※3 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。「Aコース(為替ヘッジあり)」は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨等による代替ヘッジを行なう場合があります。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。
- 原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
*「Aコース(為替ヘッジあり)」の初回は2017年11月14日となります。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

■ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行いますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

■ 為替変動リスク

「Bコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

「Aコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行わない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることになります。

《その他の留意点》

◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

中長期の成長が見込まれる成長テーマを複数選び、各テーマから銘柄を厳選

成長テーマを選ぶ3つのポイント

新たな価値の創造



- 新しい技術/製品/サービスの誕生・進化

新興国へのトレンドの広まり



- 先進国から新興国へのトレンドシフト
- ・消費の多様化
- ・様々なサービスの広まり

社会構造の変化



- 高齢化の進展
- 新興国での中産階級増加
- 人口増加による消費拡大

掲載写真はイメージです。

現在の成長テーマ (2017年2月末現在)



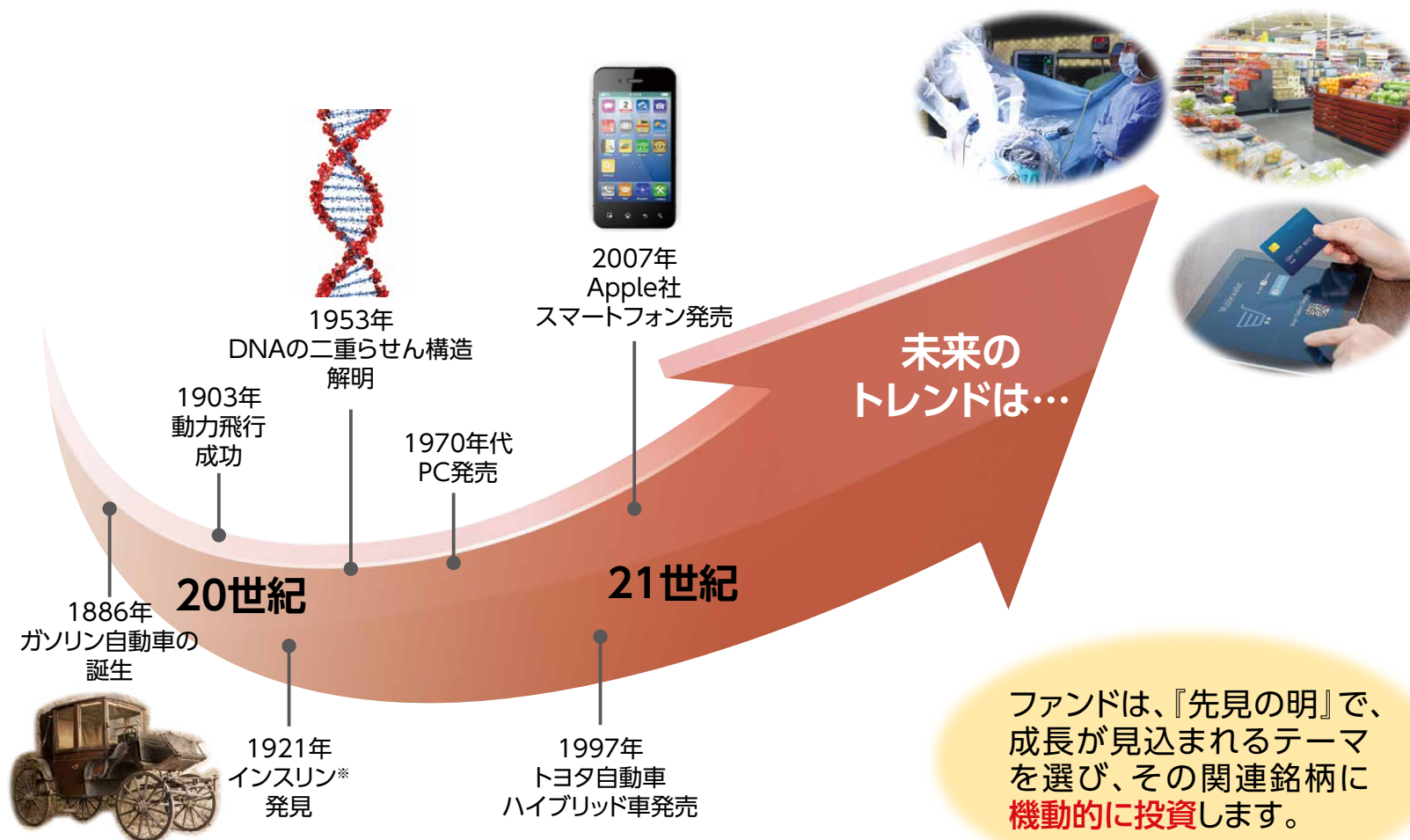
50銘柄程度に厳選

各成長テーマの説明は、
7ページ以降をご覧ください。

上記は記載時点で選定された成長テーマであり、今後変更となる可能性があります。

未来のトレンドを見据えて、成長テーマや投資配分を機動的に見直し

—— 時代を動かすテーマはめまぐるしく変化しました。 ——

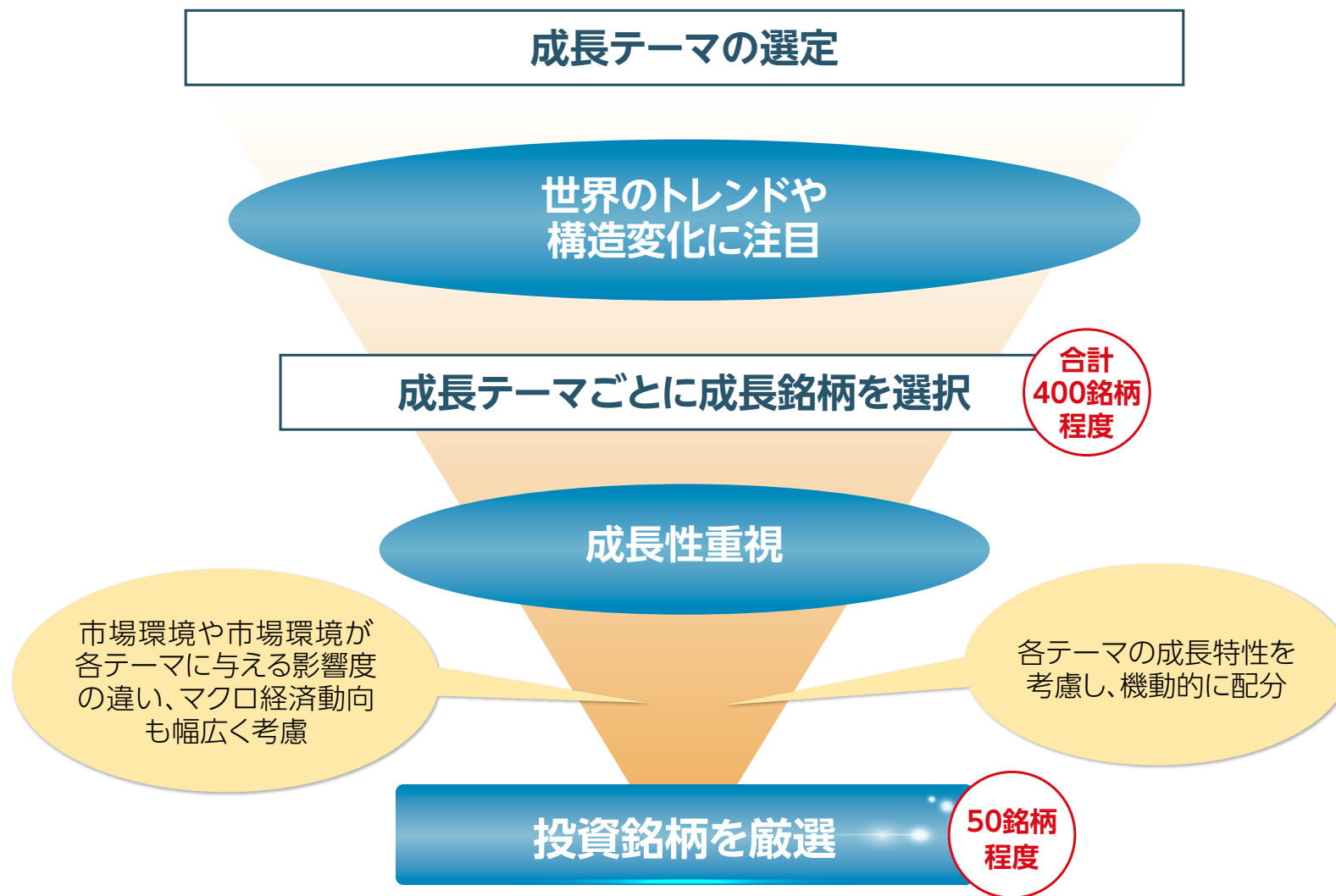


※主に糖尿病治療薬
掲載写真はイメージです。

ファンドは、『先見の明』で、
成長が見込まれるテーマ
を選び、その関連銘柄に
機動的に投資します。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

上記は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



上記の銘柄選定プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドの成長テーマの機動的配分プロセス

成長テーマの投資比率を決定する際には、テーマ毎の成長特性の違いに注目します。

*成長テーマ毎に選定した投資銘柄およびそれらの組入比率の結果が、成長テーマの投資比率となります。

例えば、下記の2つのテーマでは成長途中での短期的変動の大きさが異なります。テーマ毎の現在地を把握し、また、市場環境にも応じて、投資比率を以下の観点で調整しています。

・ここでいう市場環境とは、株式・為替市場などの投資環境を指します。

安定的成長を見込むテーマ

例：高齢化社会の進展によるサービスの拡大

人口ピラミッドの変化という、**じわじわと確実に**起こる変化に注目するテーマ



適度な投資比率を維持・継続
(投資比率の変動は比較的小さい)

市場環境の影響度：小～中のテーマ

大きな変動を伴い成長するテーマ

例：新技術/製品/サービスの誕生と普及
インターネット関連産業の広がり

革新的技術の誕生や新商品の登場などに伴う**「急拡大期」**と、高くなり過ぎた期待値が落ち着く**「反動期」**を繰り返しながら成長するテーマ



現在地を見極め投資比率を調整
(投資比率の変動は比較的大きい)

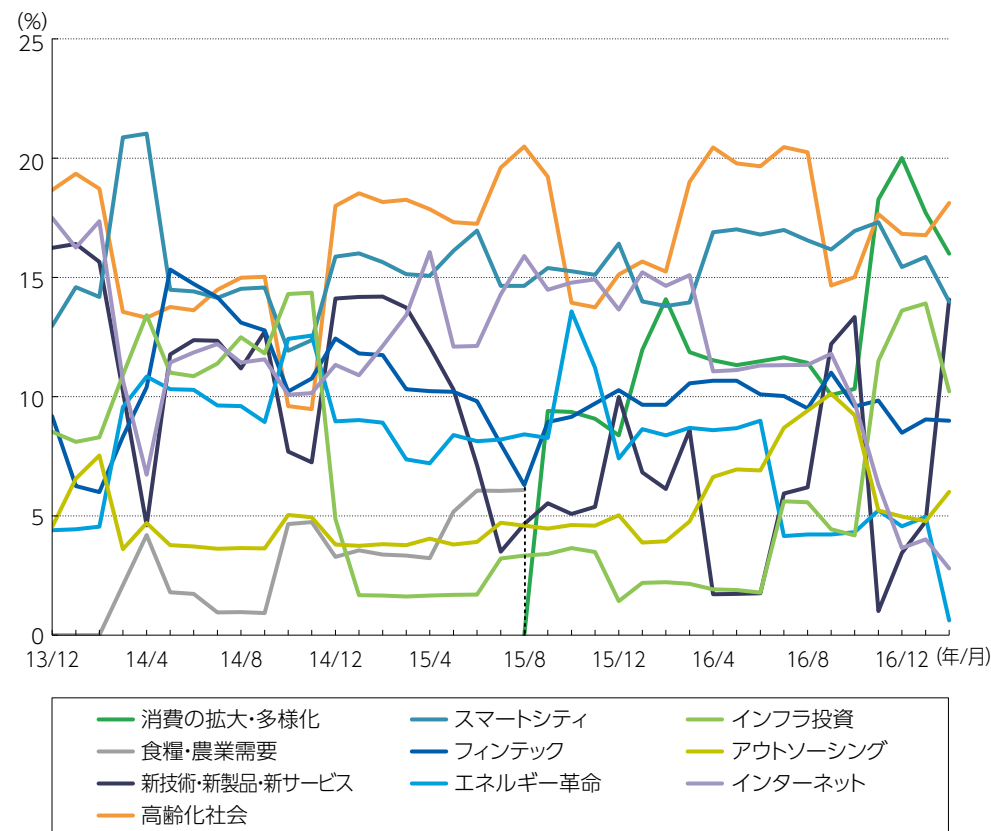
市場環境の影響度：中～大のテーマ

これらのテーマを総合的に判断し、投資比率を決定

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

〈ご参考〉未来のトレンドを見据え、成長テーマ配分を機動的に変更

期間：2013年12月末～2017年2月末、月次



・上記は各成長テーマの配分の推移を掲載しています。選定する成長テーマの数は、固定ではありません。なお、「食糧・農業需要」は2015年8月末まで、「消費の拡大・多様化」は2015年9月末から成長テーマとして選定しました。

上記はファンドが主要投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」(2013年11月15日設定)の実績です。過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

① 新技術・新製品・新サービス ～新技術/製品/サービスの誕生と普及～



新技術の開発は、我々の生活スタイルを変化させてきました。
単にひとつの製品が爆発的に売れるだけには留まらず、その波及効果が拡大を続けることに注目します。

例えば、電話の発明により、人々は離れた人とのコミュニケーションが可能になりました。その後、電話が携帯できるようになり、移動しながら使用することが可能になりました。

今では通話以外の多くの機能を持つスマートフォンの普及により、人々の生活スタイルは、さらに変化しています。



(注)イメージ図です。

新技術、新製品、新サービスの誕生や普及から恩恵を受ける企業を投資対象とします。

企業例 アマゾン・ドット・コム (Amazon.com, Inc.) 〈米国〉

銘柄概要

eコマースで世界最大級。クラウド事業(AWS:アマゾンウェブサービス)が急成長し、収益の多様化が進む。

ここに注目!

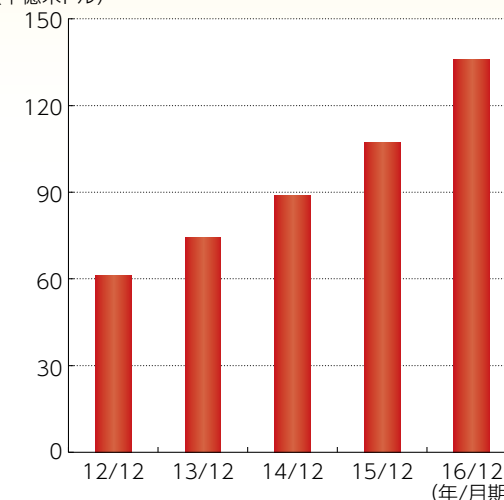
AI(人工知能)で分析可能なデータ量が加速度的に増加(ビッグデータ)。画像認識のAI技術を活用したレジのない無人店舗を展開する他、人が話しかけるとAIが音声認識して指示されたことを実行する機器を開発・推進し、住宅・家電などにもAIを応用。



(注)イメージ図です。

売上高の推移

期間：2012年12月期～2016年12月期
(十億米ドル)



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

〈 〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。
上記は、選定した成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

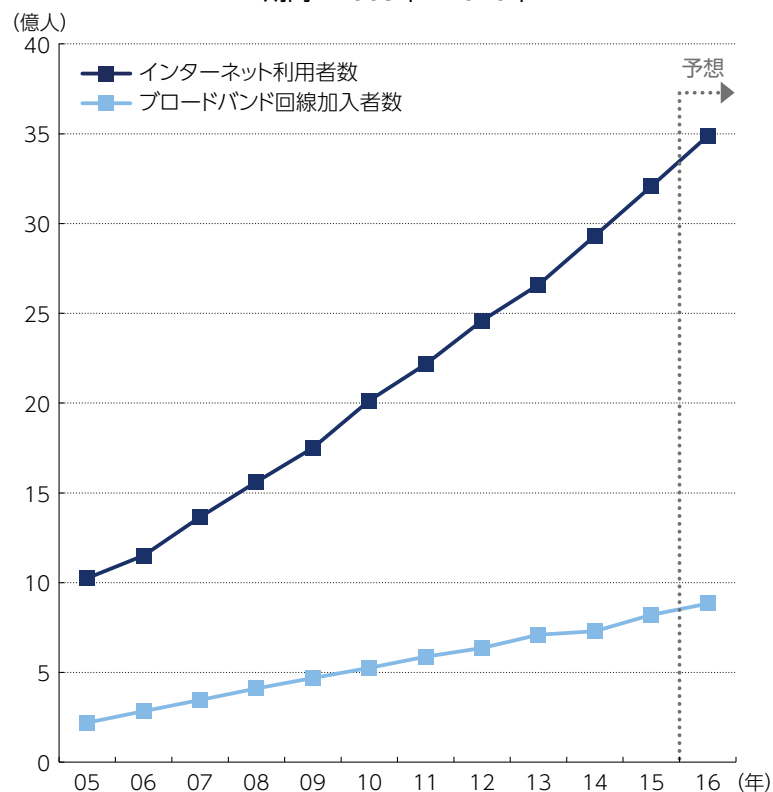
② インターネット ～インターネット関連産業の広がり～



世界のインターネット利用者の総数は依然拡大を続け、関連産業はますます多様な広がり続けていることに注目します。

世界のインターネット利用者数と ブロードバンド回線加入者数の推移

期間：2005年～2016年



・2016年はITUの予想
(出所)ITU(国際電気通信連合)のデータより野村アセットマネジメント作成

モバイル化の進展、高速/大容量のデータ通信網の拡大、無線アクセスポイントの増加などによる、**インターネット関連産業の多様化**に注目した企業を投資対象とします。

企業例 フェイスブック (Facebook, Inc.) 〈米国〉

銘柄概要

世界的規模でソーシャルネットワーク・ウェブサイトを運営。

ここに
注目!

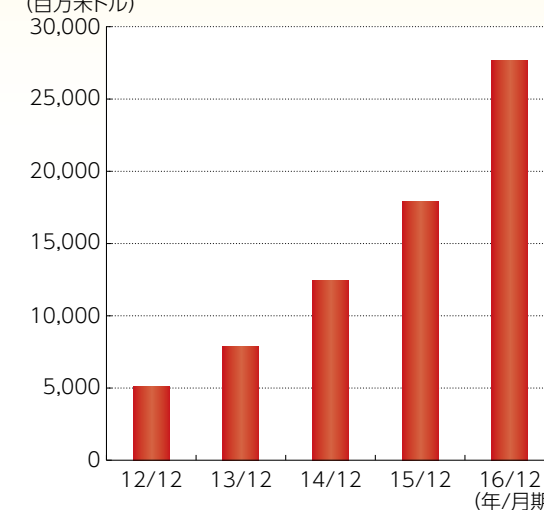
世界最大級のSNS「フェイスブック」に加え、傘下の写真共有アプリ「インスタグラム」の両プラットフォームにおいて**利用者数が増加**。同社のモバイルや動画を中心とした戦略により、**広告収入の増加**が続いている。



(注)イメージ図です。

売上高の推移

期間：2012年12月期～2016年12月期



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

〈 〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。
上記は、選定した成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

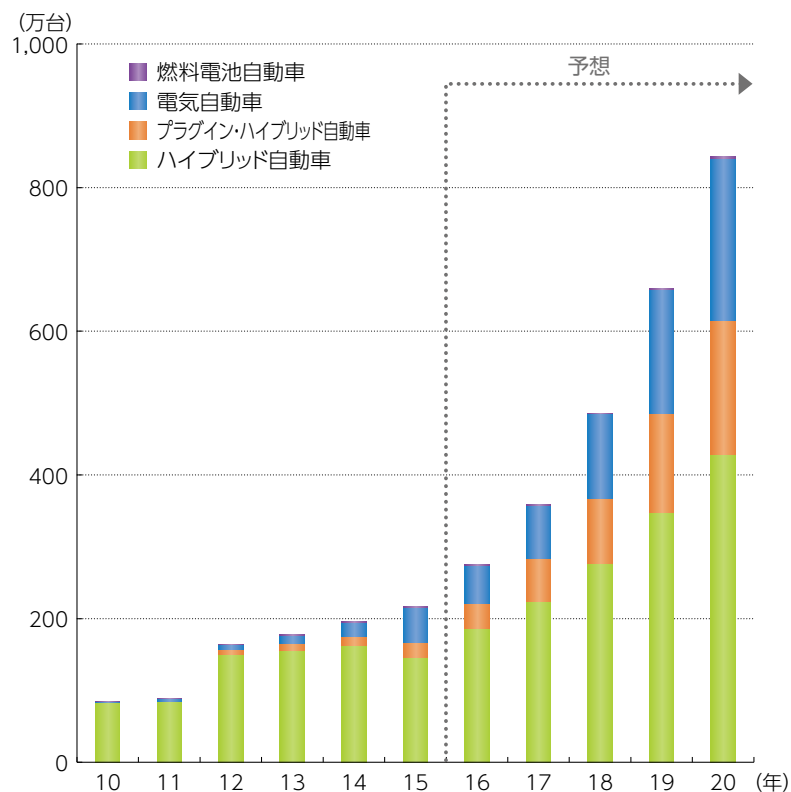
③ スマートシティ ～都市化の進展と効率的な都市生活への変化～



ITや環境技術などの先端技術を利用した、持続可能性の高い効率的な都市生活の実現に注目します。

次世代自動車の世界販売台数推移

期間：2010年～2020年



・2016年以降は野村証券株式会社の予想
(出所)野村証券株式会社のデータ等より野村アセットマネジメント作成

世界的な都市化の進展に伴い、持続可能性の高い効率的なスマートシティの発展に必要な財・サービスを提供する、住宅、オフィス、交通、エネルギー、情報通信サービス関連銘柄を投資対象とします。

企業例 テスラ(Tesla, Inc.)〈米国〉

銘柄概要

2003年創業のシリコンバレーを拠点とする電気自動車メーカー。電気自動車や関連部品の設計、製造、販売を手掛ける。

ここに注目!

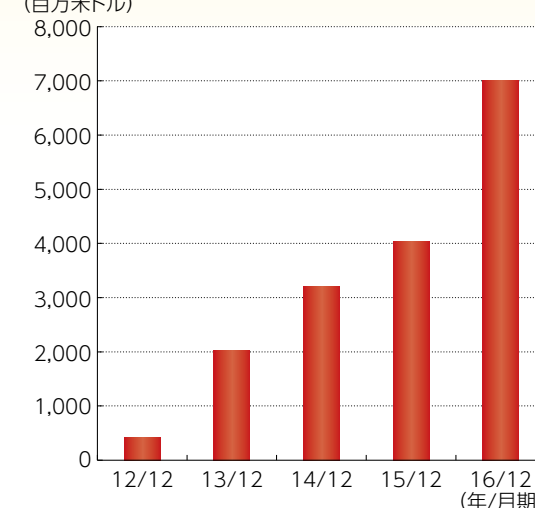
環境への配慮に加え、洗練されたデザインと高い性能から世界各国の富裕層などを中心に人気を博す。



(注)イメージ図です。

売上高の推移

期間：2012年12月期～2016年12月期



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

〈 〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。
上記は、選定した成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

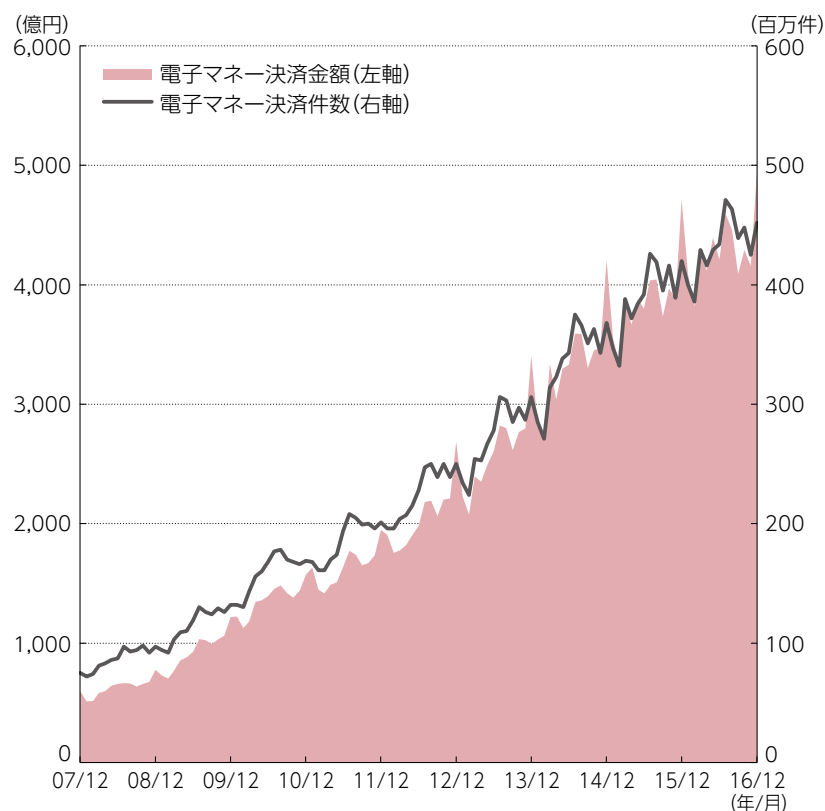
④ フィンテック ～新たな金融関連サービスの拡大～



新たな金融インフラ・技術の開発と、既存金融サービスの新興国市場への拡大に注目します。

日本の電子マネー決済件数と金額の推移

期間：2007年12月～2016年12月、月次



(出所)日本銀行発表のデータより野村アセットマネジメント作成

主に以下の2点から恩恵を受ける企業を投資対象とします。

- ① 電子マネー、クラウドファンディングなどの**フィンテック** (金融テクノロジー) に代表される、**新たな金融インフラ・技術の開発**
- ② 銀行預金・貸出、保険、投資信託など既存金融サービスの新興国を中心とした**新たな市場での拡大**

企業例 GMOペイメントゲートウェイ〈日本〉

銘柄概要

日本におけるフィンテック関連の代表的な企業。ネットショップ等の加盟店とクレジットカード会社等の各種決済事業者との間をつなぐ決済代行ビジネスなどを運営する。

ここに注目!

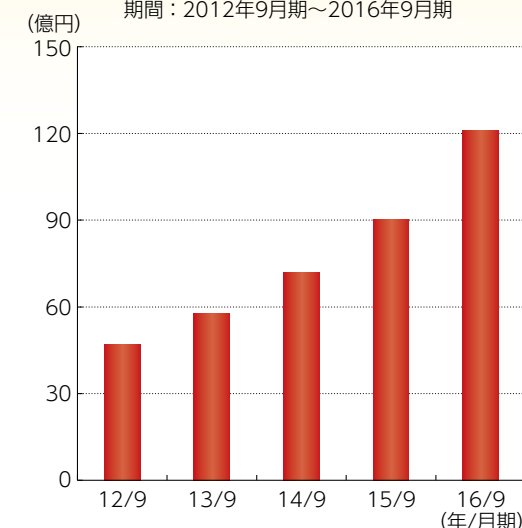
EC(電子商取引)市場という成長市場の恩恵を享受しており、サービスの初期導入収入、月額利用収入、決済処理金額に応じた収入など**収益源が分散**されている。

また、決済取引データを分析することで新たな事業創出の機会にも恵まれている。

(注)イメージ図です。

売上高の推移

期間：2012年9月期～2016年9月期



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

〈 〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。
上記は、選定した成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

⑤ アウトソーシング ～企業経営効率向上のためのサービスの広がり～

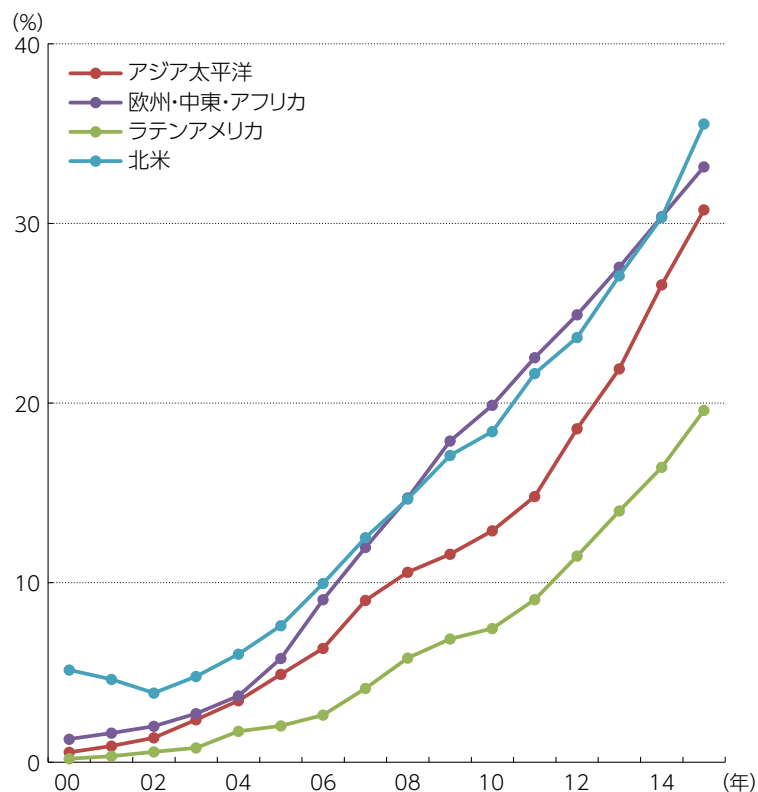


外部専門家のスキルと知識の活用による業務の付加価値の向上と、経営資源の本業集中への需要が世界的にますます高まることに注目します。

地域別オンライン広告の推移

・広告費全体のうちオンライン広告が占める割合を表しています。

期間：2000年～2015年



(出所)野村証券株式会社のデータ等より野村アセットマネジメント作成

主に以下の3点に注目した企業を投資対象とします。

- ① **デジタルマーケティング**
- ② **成長が続くeコマースをサポートする運輸・物流サービス**
- ③ **ビッグデータ、クラウドコンピューティングを用いた外部専門家スキルの導入によるITサービス**

企業例 クリテオ (Criteo SA) 〈フランス〉

銘柄概要

フランスに本社を置くネット広告配信会社。グローバルに14,000以上の広告主の広告を生成・配信する。

ここに注目!

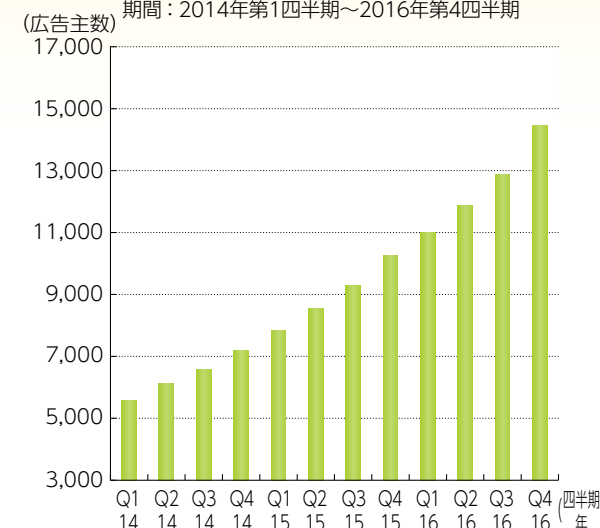
日本では2012年からYahoo! Japanと戦略提携してビジネスを展開。個人の興味・関心と関連付け、より広告主の**広告効果を上げるパーソナライズされたデジタル広告やマーケティング**を提供している。



(注)イメージ図です。

広告主の推移

期間：2014年第1四半期～2016年第4四半期



(出所)上記企業発表資料より野村アセットマネジメント作成

〈 〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。
上記は、選定した成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

⑥ インフラ投資 ～インフラ投資の拡大～



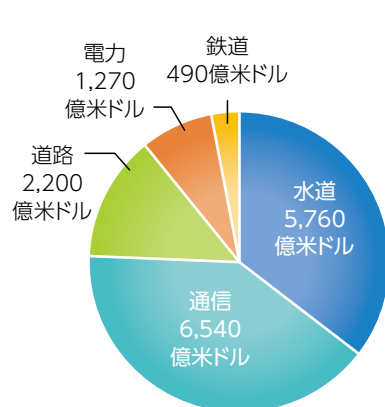
経済の長期的な成長を実現するために不可欠となっているインフラ投資の拡大に注目します。

世界のインフラ関連投資額(年平均金額)

(2000年～2010年と2010年～2020年の比較)

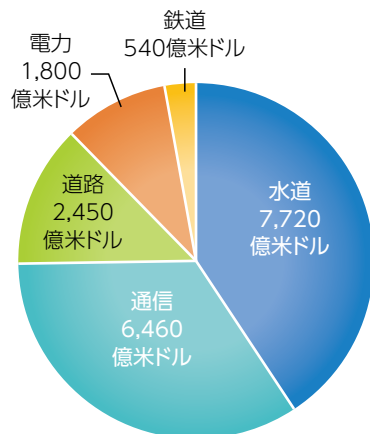
2000年～2010年(予想)

合計※ 約1.6兆米ドル



2010年～2020年(予想)

合計※ 約1.9兆米ドル



※OECD(経済協力開発機構)が発表している「水道」、「通信」、「道路」、「電力」、「鉄道」の年平均金額の合計値。
・OECDによる予想。水道、通信については2005年および2015年の予想値。
水道はOECD加盟国とBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)の合計値。
電力は送電、配電網のみが対象。
(出所)OECD「Infrastructure to 2030」より野村アセットマネジメント作成

主に以下の3点から恩恵を受ける企業を投資対象とします。

- ① 上下水道の設備、空港、地下鉄のニーズなど、新興国の都市化に向けた**インフラ関連投資の拡大**
- ② 先進国の既存インフラの**再建投資の拡大**
- ③ 電気自動車の充電設備、高速/大容量のデータ通信網など、**新型インフラの普及**

企業例 シーカ(Sika AG)〈スイス〉

銘柄概要

スイスの建設資材会社。コンクリート用混和剤、モルタル添加剤、シーリング材などを生産している。

ここに注目!

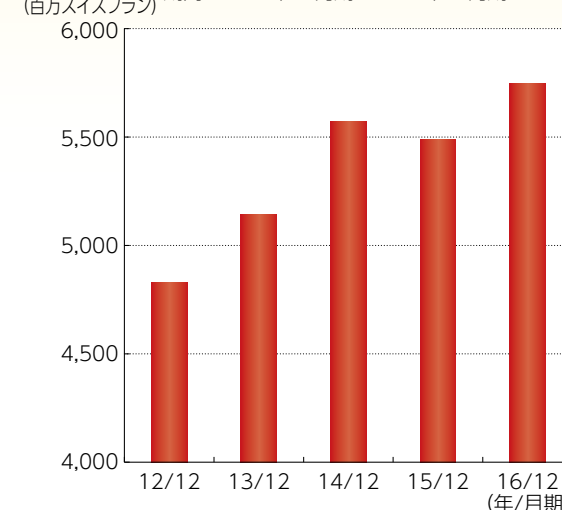
積極的な投資によって、主要先進国や新興国に生産拠点を築き、それぞれの国・地域のインフラ投資サイクルが異なるにもかかわらず、**売上を安定的に伸ばしてきた。**



(注)イメージ図です。

売上高の推移

期間：2012年12月期～2016年12月期



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

〈 〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。
上記は、選定した成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

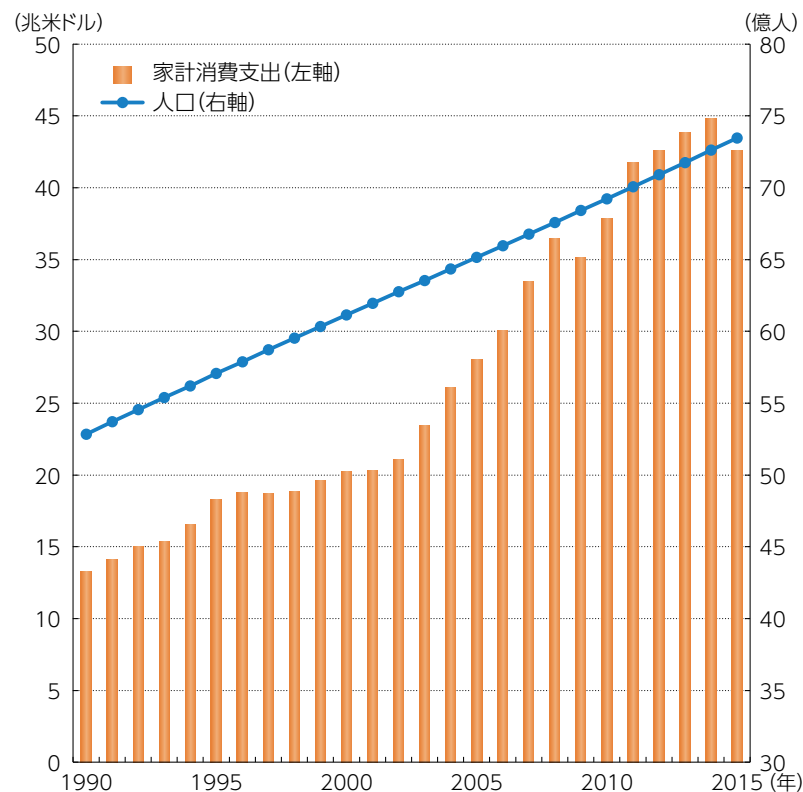
⑦ 消費の拡大・多様化



世界的な人口増加や、新興国などを中心とした所得増加による消費拡大が予想されることに注目します。

世界の人口と家計消費支出の推移

期間：1990年～2015年



(出所)世界銀行「World Development Indicators」より
野村アセットマネジメント作成

主に以下の2点から恩恵を受ける企業を投資対象とします。

- ①新興国を中心に、所得の増加に伴う生活の質の向上から見込まれる**消費の拡大**
- ②ネットの台頭により、米国などの先進国でもミレニアルズ※中心に進む、**消費行動の多様化**

※1980年前半から2000年代初頭に生まれた世代

企業例 シェイク・シャック(Shake Shack Inc.)〈米国〉

銘柄概要

ニューヨーク発のハンバーガーブランド。健康的に飼育されたアンガスビーフ100%のハンバーガーや作りたてのデザートなど、こだわりのメニューを提供。

ここに注目!

こだわりのメニュー提供により、他の大規模ハンバーガーチェーンと差別化されている。ヘルシープレミアムバーガーとして、世界中に熱狂的なファンを増やしており、今後の成長余地は大きい。

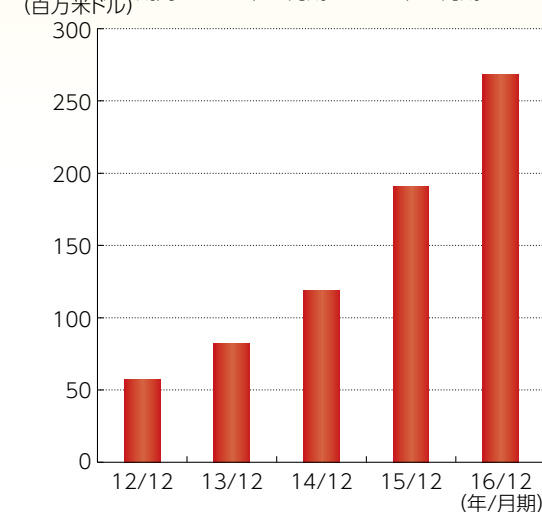
日本では、スターバックスを日本で展開させた実績を持つサザビーリーグ社と提携し、2016年9月に3号店を出店。



(注)イメージ図です。

売上高の推移

期間：2012年12月期～2016年12月期



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

〈 〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。上記は、選定した成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

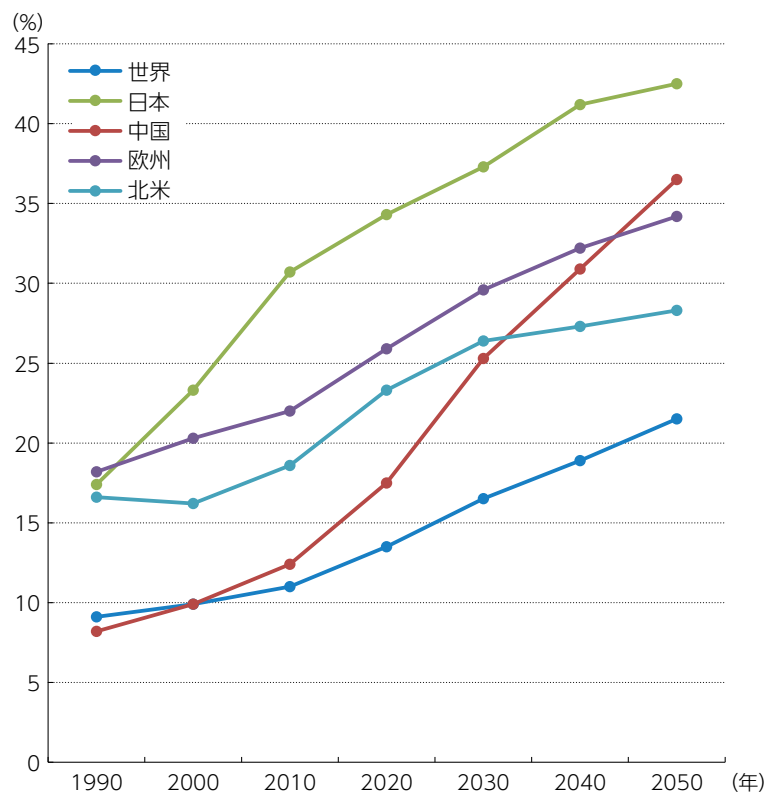
⑧ 高齢化社会 ～高齢化社会の進展によるサービスの拡大～



日本や欧米など先進国に加え、世界最大の人口を有する中国でも急速な高齢化が進展していることに注目します。

地域別60歳以上人口比率(国連推計)

期間：1990年～2050年



(出所)国連「World Population Prospects: The 2015 Revision」より
野村アセットマネジメント作成

主に以下の2点に注目した企業を投資対象とします。

- ① 高齢化により避けられなくなる**医療、介護関連サービス**
- ② 若年層に比べて経済的余裕と時間的余裕のある、**健康な高齢者の増加**

企業例 インテューイティブ・サージカル(Intuitive Surgical, Inc.)〈米国〉

銘柄概要

外科手術支援ロボットのパイオニア企業。

ここに注目!

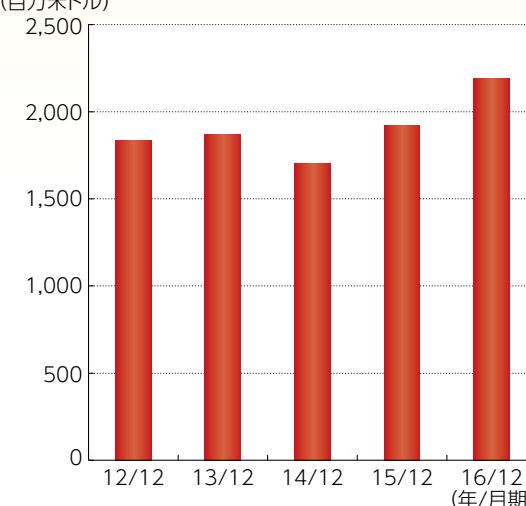
手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」は、1～2cmの小さな創より内視鏡カメラとロボットアームを挿入し、**高度な内視鏡手術**を可能とする。さらに、熟練外科医の技術と経験を**AI化することで、完全自動で手術を実行**できる次世代ロボットの開発を進める。



(注)イメージ図です。

製品売上高の推移

(百万米ドル) 期間：2012年12月期～2016年12月期



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

〈 〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。
上記は、選定した成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

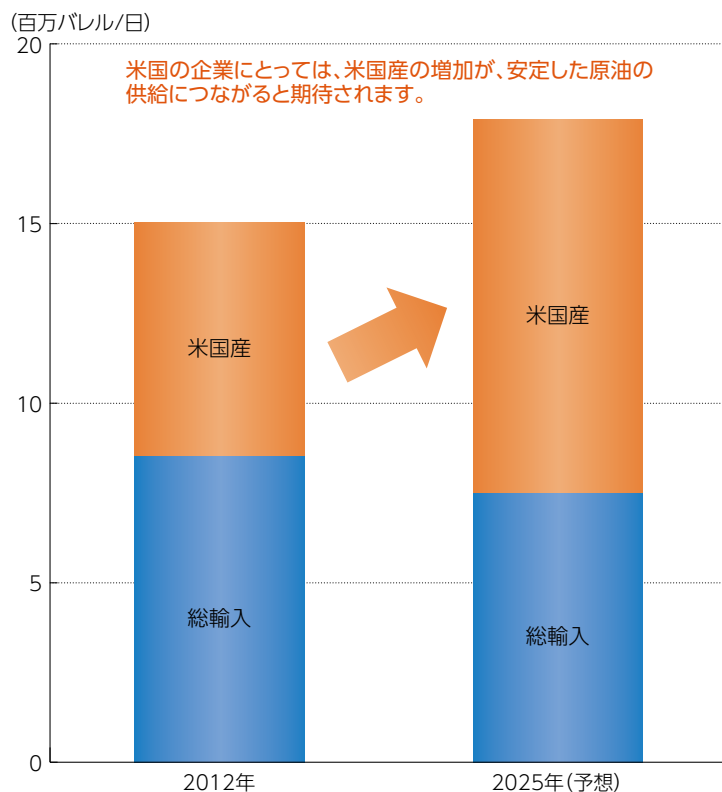
⑨ エネルギー革命 ～米国発のシェール革命が世界に与える変化～



掘削技術の革新によるエネルギー生産量の増加が、米国のエネルギー産業やその他の産業に影響を及ぼすことに注目します。

米国における原油の国内生産量と総輸入量

(2012年と2025年の比較)



・2025年はEIAの予想
(出所) EIA (米国エネルギー情報局) のデータより野村アセットマネジメント作成

主に以下の企業を投資対象とします。

- ① 革新的な技術の開発によって著しい成長が期待できるエネルギー企業
- ② 安価かつ安定した原油・天然ガスの供給の恩恵を受ける企業
- ③ エネルギー生産量の拡大によって恩恵を受ける輸送などのインフラ企業

企業例 シマレックス・エナジー (Cimarex Energy Co.) 〈米国〉

銘柄概要

原油・天然ガスを生産する米国有数のエネルギー企業。

ここに注目!

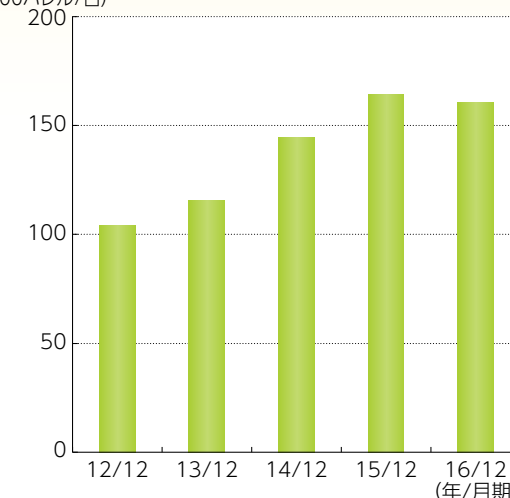
健全な財務基盤などから、昨今のエネルギー価格の低迷にも関わらず、**高水準の生産量**を維持している。



(注) イメージ図です。

原油・天然ガス等の生産量の推移

(石油換算 1,000バレル/日) 期間: 2012年12月期～2016年12月期



(出所) ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

〈 〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。
上記は、選定した成長テーマに関する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「Aコース(為替ヘッジあり)」は2017年6月2日設定のため、「Bコース(為替ヘッジなし)」の基準価額を掲載しています。

Bコース(為替ヘッジなし)の基準価額の推移

期間：2015年11月27日(設定日)～2017年2月28日、日次



・2017年2月28日現在、分配実績はありません。

＜ご参考＞マザーファンドの運用実績

下記は、より長期での運用のイメージをつかんでいただくために、ファンド(「Aコース」および「Bコース」)が主要投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」(2013年11月15日設定)の過去の運用データを基にファンドの信託報酬率(年1.674%)を控除して計算したものです。したがって、ファンドの運用実績ではありません。
なお、当該マザーファンドにおいて、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドのパフォーマンス

期間：2013年11月15日(設定日)～2017年2月28日、日次



マザーファンドの期間別騰落率と超過収益率

期間：2013年11月15日(設定日)～2017年2月28日

	1年	2年	設定来
① マザーファンド	16.6%	5.3%	40.7%
② 参考指数*	20.7%	1.1%	36.5%
超過収益率(①-②)	-4.1%	4.2%	4.2%

- ・四捨五入のため表記の数値が合わない場合があります。
- ・騰落率の各計算期間は、2017年2月28日から過去に遡った期間としています。

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)

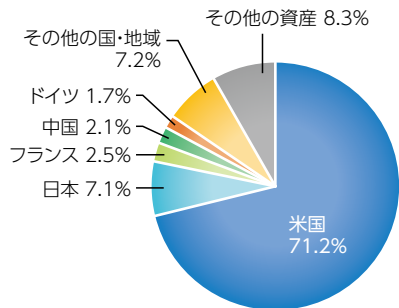
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの資産内容(2017年2月28日 現在)

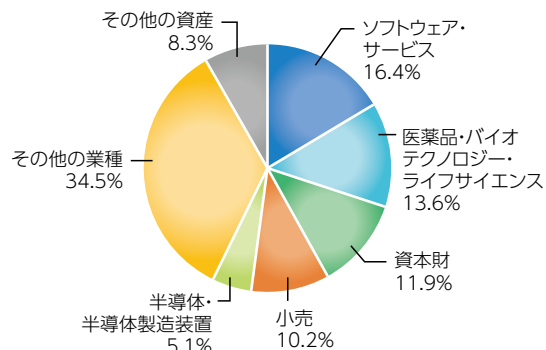
ご参考資料
野村未来トレンド発見ファンド
愛称：先見の明

「Aコース(為替ヘッジあり)」は2017年6月2日設定のため、「Bコース(為替ヘッジなし)」の資産内容を掲載しています。

国・地域別配分比率(純資産比)



業種別配分比率(純資産比)



・四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

成長テーマを選ぶ3つのポイント

- 新たな価値の創造
 - 新興国へのトレンドの広まり(組入上位10銘柄で該当する銘柄はありません。)
 - 社会構造の変化
- 組入銘柄数：57銘柄

	銘柄	国・地域	業種	銘柄概要	成長テーマ	純資産比
1	アマゾン・ドット・コム (Amazon.com, Inc.)	米国	小売	インターネット販売の世界最大手。主力のEC(電子商取引)事業ではプライム会員としての優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えており、インド市場など海外への投資も積極的に行なっている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)が急成長しており収益源の多様化も順調に進捗している。	新技術・新製品・新サービス	3.5%
2	インテュイティブ・サージカル (Intuitive Surgical, Inc.)	米国	ヘルスケア機器・サービス	外科手術支援ロボット分野の世界的リーダー企業。同社のda Vinciサージカルシステムは外科医に対して優れた3D(3次元)高解像度画像、巧みな動き、高い操作性と精度を提供し、患者負担の軽減にも大きく寄与する。適用分野の拡大や新興国への展開などから成長が続くと見込まれる。	高齢化社会	2.8%
3	エヌビディア (NVIDIA Corp.)	米国	半導体・半導体製造装置	ビジュアル・コンピューティングの世界的な代表企業。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター及び自動車市場等に領域を拡大した。同社の技術はパーチャルリアリティ、AI(人工知能)、自動走行車などの高成長が期待される分野で重要な役割を担っている。	新技術・新製品・新サービス	2.7%
4	フェア・アイザック (Fair Isaac Corp.)	米国	ソフトウェア・サービス	信用リスク分析、コンサルティングの大手企業。米国で提供が開始され現在では20か国以上で導入されているFICO® Scoresは、多くの金融機関の融資業務等に利用されている。顧客企業の意思決定を支援する同社の予測分析手法やスコア事業はその専門性から参入障壁が高く、フィンテック関連市場の拡大も同社の成長に寄与すると見込まれる。	アウトソーシング	2.7%
5	グローバル・ペイメンツ (Global Payments Inc.)	米国	ソフトウェア・サービス	グローバルに決済処理サービスを手掛ける。世界20か国以上で約80通貨の取引決済を行なう。世界的な非現金取引拡大の恩恵を受ける。	フィンテック	2.7%
6	セルジーン (Celgene Corp.)	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	がんなど免疫性疾患領域に注力する米国のバイオテクノロジー企業。主力のレプミド(多発性骨髄腫治療薬)は今後も中期的な成長が期待されている。レプミドの適用拡大に加え、がんの新治療法の研究にも注力している。また、AIを活用し、医薬品開発にかかる時間や費用の最適化も目指している。	高齢化社会	2.6%
7	バンティブ (Vantiv, Inc. -CL A)	米国	ソフトウェア・サービス	米総合支払処理会社。商業会社がクレジットカードやデビットカードでの取引、プリペイド方式での支払いなどを受け入れて処理するためのペイメント・ネットワークサービスを提供する。非現金取引が盛んな米国内で事業を展開しており、中小規模の顧客開拓に強みを持つ。	フィンテック	2.5%
8	マイクロン・テクノロジー (Micron Technology, Inc.)	米国	半導体・半導体製造装置	米半導体メーカー。DRAM、SRAM、フラッシュメモリーなどの半導体部品やメモリーモジュールの世界的な大手企業。車載分野、データセンター分野、超薄型のモバイル端末分野など多くの成長が期待される分野の顧客企業のパートナーとしてメモリー技術をベースにしたソリューションを提供している。	新技術・新製品・新サービス	2.4%
9	ハネウェル・インターナショナル (Honeywell International Inc.)	米国	資本財	航空宇宙、自動車、産業用制御機器など様々な分野に革新的な製品・ソリューションを提供する総合テクノロジー企業。中でも航空機分野では豊富な実績を有し、新型機での空中衝突防止システムの導入など、強化しているソフトウェア分野の成長も期待される。	スマートシティ	2.4%
10	マスターカード (MasterCard Inc.-CLASS A)	米国	ソフトウェア・サービス	世界大手のクレジットカード会社。クレジットカード及びデビットカードのMasterCard®、Maestro®、グローバルATMネットワークのCirrus®のブランドを展開し、グローバルに決済ソリューションを提供する。新興国を中心とした消費の拡大と世界的な非現金取引の拡大を背景とした成長が続いている。	フィンテック	2.3%

銘柄の成長テーマ分類は適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

上記は、「Bコース(為替ヘッジなし)」の上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。[銘柄概要]の記載内容(ブルームバーグの情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と「Bコース(為替ヘッジなし)」が保有するマザーファンド比率から算出しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜当資料について＞

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

＜お申込みに際してのご留意事項＞

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について

「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI ACWI(All Country World Index) Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI ACWI(All Country World Index) Index(税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

ご参考資料
野村未来トレンド発見ファンド
愛称：先見の明

お申込みメモ

● 信託期間	平成37年11月14日まで 〔Aコース(為替ヘッジあり)〕：平成29年6月2日設定 〔Bコース(為替ヘッジなし)〕：平成27年11月27日設定
● 決算日および 収益分配	年1回の毎決算時(原則、11月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
*〔Aコース(為替ヘッジあり)〕の初回決算日は、平成29年11月14日となります。	
ご購入時	● ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって異なります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング 〔Aコース(為替ヘッジあり)〕と〔Bコース(為替ヘッジなし)〕間でスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。
	● お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込当日が以下のいずれかの休場日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ● ロンドン証券取引所 ● ニューヨーク証券取引所

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	---

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2017年6月現在)

● ご購入時手数料	ご購入価額に 3.24%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.674%(税抜年1.55%) の率を乗じて得た額
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
	・組入資産証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
● 信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図を行なう者〕

〈受託会社〉野村信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理を行なう者〕

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

